

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第170期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 岩下 洋平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第3四半期 連結累計期間	第170期 第3四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	169,810	175,786	225,503
経常利益 (百万円)	2,615	5,887	3,668
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	406	3,391	23,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,474	7,509	23,227
純資産額 (百万円)	66,715	48,935	41,820
総資産額 (百万円)	284,963	265,453	267,677
1株当たり 四半期純利益金額又は1株当た り当期純損失金額 () (円)	3.27	27.31	188.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	16.8	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,232	7,172	12,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,095	5,894	12,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,668	13,610	6,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,835	18,863	30,891

回次	第169期 第3四半期 連結会計期間	第170期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.15	12.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更があった事項は以下の通りです。

重要事象等

当社は、前連結会計年度末において、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりましたが、当四半期報告書提出日現在においては、シンジケートローン契約を更新し、財務制限条項の抵触事由は解消しました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しており、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、景気動向指数も改善を示しております。

物流業界におきましては、保管残高は前年同期比やや減少、荷動きを示す回転率は緩やかに上昇しております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、物流事業においては、倉庫業務において注力しているヘルスケア物流の新規取扱開始、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加といった、注力分野並びにM&Aを通じて拡充した物流機能における取扱が増加したことに加え、既存業務も堅調であったことから増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比59億75百万円増の1,757億86百万円、連結営業利益は同12億25百万円増の57億14百万円、連結経常利益は海外子会社が親会社から借り入れているドル建て借入金について現地通貨に対してドルが下落したことから為替差益が発生し、同32億71百万円増の58億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29億85百万円増の33億91百万円となりました。

セグメントの概況

（イ）物流事業

当第3四半期連結累計期間においては、不動産取得税等一過性の費用が発生した他、3PLにおいて取扱量の増加に伴うコスト増等があったものの、倉庫業務におけるヘルスケア物流の新規取扱開始、サプライチェーンマネジメント業務における取扱量の増加、既存業務が堅調であったことなどにより、営業収益は前年同期比62億51百万円増の1,695億6百万円となり、営業利益は同13億88百万円増の48億3百万円となりました。

（ロ）不動産事業

営業収益は前期比ほぼ横ばいの68億47百万円、営業利益も前期比ほぼ横ばいの37億86百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期比で増加したものの、当四半期において取扱が増加した自動車輸送業務に係る売掛債権の増加、及び関税等立替金の増加、横浜市南本牧に建設した倉庫の建設費用支払に係る仮払消費税の増加などによる債権及びその他流動資産増加の結果、前年同期比40億60百万円減少の71億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不要不急の投資を抑制し、保有資産の売却を行った結果、前年同期比52億1百万円減少となる58億94百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長期借入金の返済による支出などにより前年同期比99億41百万円の支出の増加となる136億10百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より120億27百万円減の188億63百万円となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針、経営環境及び対処すべき課題の内容

当社グループは、2015年5月に2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資等様々な施策を実行してまいりました。国内外における物流施設への投資や積極的なM&Aの実施等、一連の事業拡大により、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能の構築を完了し、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めております。

一方で、外部環境の変化やグループシナジー創出の遅れ、新規業務獲得の遅れ等により「MOVE2015」で掲げた数値目標は達成困難な状況となっており、また、2017年3月期決算において、買収した子会社の事業計画や一部物流事業用資産の回収可能価額を中長期を見据え慎重に見直したことにより、多額の減損損失を計上し自己資本を大きく毀損いたしました。

このような状況を反転させるべく、新経営体制の下、既に様々な施策に着手を開始しつつ、2017年11月に新たな5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしました。本計画では、事業リスクを十分に考慮し具体的な施策を着実に積み上げることで、足元の2018年3月期を含めた最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へとつなげてまいります。

<事業方針>

反転から持続的成長

抜本的な事業収益力の強化

財務基盤の再建

グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

<数値目標(2022年3月期末)>

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
D/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

まずは「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。これら3つを事業運営の基本方針とし、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組みます。

総合物流企業としてのフルスペックの物流機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指します。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関し、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとりまします。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		124,415,013		11,100		5,563

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,000,000	124,000	同上
単元未満株式	普通株式 184,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		124,000	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	231,000		231,000	0.19
計		231,000		231,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,822	19,201
受取手形及び営業未収金	32,407	35,815
その他	10,025	11,882
貸倒引当金	393	51
流動資産合計	73,861	66,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,032	82,600
土地	56,397	55,811
その他(純額)	14,482	7,501
有形固定資産合計	144,911	145,913
無形固定資産		
のれん	10,529	10,251
その他	6,620	6,834
無形固定資産合計	17,149	17,085
投資その他の資産		
投資有価証券	15,397	18,581
その他	16,579	17,629
貸倒引当金	223	604
投資その他の資産合計	31,754	35,605
固定資産合計	193,815	198,605
資産合計	267,677	265,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,034	18,651
短期借入金	6,058	14,717
1年内返済予定の長期借入金	14,972	18,776
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,737	1,293
賞与引当金	2,835	1,518
その他	16,243	18,396
流動負債合計	65,882	83,354
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	100,847	83,092
退職給付に係る負債	6,122	6,244
その他	13,004	13,827
固定負債合計	159,974	133,163
負債合計	225,856	216,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	14,219	17,611
自己株式	101	102
株主資本合計	30,781	34,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,151	8,485
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	178	1,372
退職給付に係る調整累計額	597	508
その他の包括利益累計額合計	6,928	10,366
非支配株主持分	4,110	4,396
純資産合計	41,820	48,935
負債純資産合計	267,677	265,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	19,851	21,380
倉庫荷役料	18,109	20,332
港湾作業料	14,542	12,858
運送収入	78,482	82,697
不動産収入	6,556	6,280
その他	32,269	32,236
営業収益合計	169,810	175,786
営業原価		
作業直接費	81,771	86,409
賃借料	12,061	12,142
減価償却費	5,674	5,609
給料及び手当	24,150	25,347
その他	25,433	25,635
営業原価合計	149,091	155,145
営業総利益	20,719	20,640
販売費及び一般管理費		
減価償却費	790	793
報酬及び給料手当	6,564	6,001
のれん償却額	2,063	930
その他	6,812	7,199
販売費及び一般管理費合計	16,230	14,926
営業利益	4,489	5,714
営業外収益		
受取利息	147	128
受取配当金	338	373
為替差益	-	672
持分法による投資利益	85	85
その他	592	529
営業外収益合計	1,164	1,789
営業外費用		
支払利息	1,059	1,037
為替差損	1,125	-
支払手数料	176	81
その他	676	497
営業外費用合計	3,038	1,616
経常利益	2,615	5,887
特別利益		
退職給付制度終了益	218	-
投資有価証券売却益	0	722
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	218	761
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	16	-
有形固定資産除却損	43	223
特別損失合計	60	223
税金等調整前四半期純利益	2,773	6,425
法人税等	2,325	2,513
四半期純利益	448	3,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	3,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	448	3,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,359	2,333
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	237	1,089
退職給付に係る調整額	25	84
持分法適用会社に対する持分相当額	121	257
その他の包括利益合計	1,026	3,597
四半期包括利益	1,474	7,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	6,830
非支配株主に係る四半期包括利益	129	679

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,773	6,425
減価償却費	6,464	6,403
のれん償却額	2,063	930
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	8
賞与引当金の増減額(は減少)	1,295	1,331
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	368	114
受取利息及び受取配当金	485	501
支払利息	1,059	1,037
持分法による投資損益(は益)	85	85
有形固定資産売却損益(は益)	29	84
投資有価証券売却損益(は益)	0	722
有形固定資産除却損	43	223
売上債権の増減額(は増加)	2,000	2,751
仕入債務の増減額(は減少)	155	1,245
その他	6,203	745
小計	14,492	10,165
利息及び配当金の受取額	553	600
利息の支払額	1,005	984
法人税等の支払額	2,808	2,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,232	7,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,310	7,130
有形固定資産の売却による収入	44	833
無形固定資産の取得による支出	293	711
無形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	350	17
投資有価証券の売却による収入	10	1,060
関係会社株式の取得による支出	-	94
貸付けによる支出	80	19
貸付金の回収による収入	39	34
定期預金の預入による支出	429	623
定期預金の払戻による収入	270	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,095	5,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,200	28,842
短期借入金の返済による支出	28,167	20,288
長期借入れによる収入	21,718	6,251
長期借入金の返済による支出	14,321	20,170
社債の償還による支出	10,000	7,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,241	-
その他	856	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,668	13,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,165	11,907
現金及び現金同等物の期首残高	25,000	30,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,835	18,863

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

三井倉庫ビジネストラスト(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改定に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

Mitsui-Soko Vietnam Co.,Ltd.は、新規設立に伴い当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

南通新輪国際儲運有限公司は、合併契約の一部改定に伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

Key Logistics ABLは、株式の取得に伴い当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	187百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	159百万円
(株)ワールド流通センター	44	(株)ワールド流通センター	0
計	232	計	159

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	84百万円		77百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	39百万円		55百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円		16,000百万円
借入実行残高			10,226
差引額	7,000		5,773

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高			
差引額	5,000		5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	23,423百万円		19,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,588		337
現金及び現金同等物	21,835		18,863

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	163,254	6,556	169,810	-	169,810
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	486	486	(486)	-
計	163,254	7,042	170,297	(486)	169,810
セグメント営業利益	3,415	3,768	7,183	(2,693)	4,489

(注)1. セグメント利益の調整額 2,693百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	169,506	6,280	175,786	-	175,786
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	566	566	(566)	-
計	169,506	6,847	176,353	(566)	175,786
セグメント営業利益	4,803	3,786	8,590	(2,875)	5,714

(注)1. セグメント利益の調整額 2,875百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円27銭	27円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	406	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	406	3,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,186	124,183

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。